

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(社福)福岡県厚生事業団			設立年月日	昭和55年11月1日		
所在地	福岡県古賀市千鳥3丁目1番1号						
出資総額	10,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	10,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	県が設置する障害者支援施設等の運営を適切かつ効率的に行うことにより、福岡県における社会福祉の増進に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
福岡県障がい者リハビリテーションセンター管理運営受託事業	医学的な診断と管理のもとに、入所または通所等、障がいのある人のニーズや状況に応じた身体機能の回復に取り組むと共に、自立した生活又は社会生活の実現に向け、円滑な地域生活への移行、積極的な就労支援に取り組む。						
事業実績に関する情報	単位	H25	H26	H27	H28	H29	備考
リハビリテーションセンター機能訓練(月平均)	人	69.2	62.7	60.7	62.6	60.4	定員82名
リハビリテーションセンター生活訓練(月平均)	人	14.2	15.6	19.1	17.1	16.6	定員24名
リハビリテーションセンター施設入所支援(月平均)	人	76.0	70.3	72.9	72.0	69.5	定員100名
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 長谷川 英祐			区分	県OB		常勤
常勤役員名	理事 永吉 美砂子			区分	プロパー(他団体派遣)		リハビリテーションセンター長兼務
		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	13名	12名	12名	11名	11名	9名
	うち プロパー	12名	11名	11名	10名	10名	8名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	19名	20名	20名	21名	21名	23名
	合計	32名	32名	32名	32名	32名	32名
増減の主な理由							
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度末で正規職員が定年退職したため、平成25年度は正規職員が減となった。 平成25年度末で正規職員が定年退職し、その後嘱託職員(再雇用)として採用されたため、平成26年度は正規職員が減、嘱託等・臨時職員が増となった。 平成27年度末で正規職員(プロパー)が定年退職し、その後任として嘱託職員を採用したため、平成28年度は正規職員(プロパー)が減、嘱託等・臨時職員が増となった。 平成29年度末に正規職員(プロパー)が2名退職、うち1名は再任用職員となった。平成30年度に新たに契約職員1名を採用した。 							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
県派遣		-	-	-	-	-	-
県OB		2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H25	H26	H27	H28	H29	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		16,092千円	-	-	-	11,342千円	
委託料		46,970千円	61,170千円	77,219千円	44,983千円	45,383千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~H33)							
<p>利用者への質の高い福祉サービスの提供及び支援の強化並びに診療所機能の充実を図ると共に、高次脳機能障がい・発達障がいのある人を対象とした外来診療など更なる支援強化を図る。</p> <p>医学的管理に基づくリハビリテーションの質の向上並びに医療機関とのネットワークの構築による支援体制の充実を図り、利用率の向上に取り組んでいく。</p>							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(社会福祉法人)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	191,212	193,415	206,200	167,556	141,845	
うち金銭債権	千円	32,881	35,338	36,479	32,399	39,623	
うち引当預金・積立預金	千円	30,613	48,723	47,886	59,362	26,727	
負債合計	千円	67,369	60,511	71,271	57,168	62,966	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	123,843	132,903	134,930	110,387	78,880	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【収支計算書】							
総収入 A	千円	288,369	284,971	289,481	306,223	298,237	
うち県財政支出額	千円	63,062	61,170	77,219	44,983	56,725	
内訳: 出資金	千円	-	-	-	-	-	
内訳: 補助負担金	千円	16,092	-	-	-	11,342	
内訳: 委託料	千円	46,970	61,170	77,219	44,983	45,383	
内訳: 貸付金	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	利用料収入	利用料収入	利用料収入	利用料収入	利用料収入	
	千円	210,678	199,916	210,524	207,859	206,798	
総支出 B	千円	290,576	292,536	284,996	313,937	303,453	
うち人件費総額	千円	181,635	175,642	190,183	189,099	199,897	
当期収支 A-B	千円	△ 2,207	△ 7,566	4,485	△ 7,714	△ 5,215	
【財務指標】							
正味財産比率	%	64.8	68.7	65.4	65.9	55.6	
県財政支出率	%	21.9	21.5	26.7	14.7	19.0	
人件費率	%	63.0	61.6	65.7	61.8	67.0	
収益事業比率	%	0.2	0.2	0.1	2.5	3.3	
受託事業外注費比率	%	12.4	12.6	11.0	12.4	13.2	
【団体毎の経営評価指標】							
リハビリテーションセンター月平均入所率	%	76.0	70.3	72.9	72.0	69.5	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成29年度)】							
常勤役員平均年齢	59.0歳	常勤役員平均年収	11,340千円	常勤職員平均年齢	51.9歳	常勤職員平均年収	6,460千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>○当期収支については、前年度と比較し総支出額3.3%減、総収入額2.6%減。調理業務委託費の増や上下水道の漏水等も重なり、トータルで5,215千円のマイナスとなった。</p> <p>○正味財産比率については、退職給付引当金資産及び運転資金・備品等購入・修繕積立預金の取り崩し等により10.3ポイントの減となった。</p> <p>○県財政支出率については、県から補助金が支出されたことにより、4.3ポイントの増となった。なお、補助金を除くと15.2%で0.5ポイントの増となる。</p> <p>○人件費については、ベースアップを1年据え置いたものの、前年度はなかった退職金の支出があり、前年度比10,798千円増え、5.2ポイントの増となった。</p> <p>○収益事業比率については、H28年度にセンター長として医師を迎え、診療所を再開して2年目となり、診療収入が6,409千円から9,163千円余と前年度から300万円増え、0.8ポイントの増となった。</p> <p>○受託事業外注費比率については、受託事業収入が前年度から2,699千円削減された一方、調理委託業務外注費が19,958千円から22,161千円と、前年度から2,203千円増え、0.8ポイントの増となった。</p> <p>○月平均入所率については前年度と比較し、機能訓練で3.5%減、生活訓練で2.9%減となったものの、年度後半には回復基調に転じた。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>○利用者確保のため回復期病院や利用相談のあった病院への訪問、計画相談支援事業所担当者との面談、研修会等における当施設の紹介や事業に関するパンフレット、資料の配付など関係機関との連携強化を図った結果、回復期病院に限らず一般病院や介護保険施設等からの利用希望者が増えてきた。</p> <p>○月平均入所率は近年減少傾向にあったが、平成29年6月に定員を変更したことにより生活訓練の利用者が増え、増加傾向に転じた。</p> <p>○H28年度より開始した高次脳機能障がい者・発達障がい者対象の外来診察数は、計画を上回った。今後も医療機関等との連携構築を図り、引き続き利用者確保に向けた取組を行っていく。</p> <p>○障害者総合支援法が求める早期の地域生活移行と就労に向けた支援に積極的に取組み、H29年度は退所者39名のうち15名が在宅生活に移行した。また、在宅生活移行者の内3名が復職を果たした。</p> <p>○H28年度より、センター長に常勤医師を配置したことを活かし、精神科を含めた関係医療機関と更なる連携強化を図るとともに、利用者の主体性、選択性、自己決定を尊重した訓練により、自立した生活又は社会生活の実現に向け、円滑な地域移行支援並びに就労支援に取り組み、利用率の向上に繋げていく。</p>							

7. 外部専門家の意見

・月平均入所率をみると、前年度に比べ、機能訓練及び生活訓練ともに減少し、利用料収入も減少している。年度後半では、入所率は改善されており、平成28年度から配置されている常勤医師の活用も含め、関係医療機関との連携強化などにより、利用者の確保について引き続き努力することが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

○月平均入所率は近年減少傾向にあったが、定員を見直し、また病院への訪問や計画相談支援事業所担当者との面談、研修会等の機会を捉えてPRするなど関係機関との連携強化の取組みを続けたことで、年度後半は生活訓練の利用者が増加した。
○早期の地域生活移行と就労に向けた支援に積極的に取組み、H29年度は退所者39名のうち15名が在宅生活に移行し、そのうち3名が復職した。
○今後も引き続き、関係医療機関との連携を図り利用者の確保に努めるとともに、生活訓練、地域生活移行と就労に向けた支援の質の向上を目指し、施設運営に取組む必要がある。

4-② 中期経営計画における改善目標の達成状況									
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績				改善目標区分の達成に向けた2017年度(H29)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)		2020(H32)
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	①新法が求める施策及び報酬体系を見極め、サービス内容や訓練プログラムの充実を図り、利用者数の維持・拡大を図る。	リハセンター自立訓練・機能訓練(人/日)	人	62.6	60.4			75.0	○H29年度6月1日から高次脳機能障がい者の利用ニーズに応じて自立訓練(機能訓練):88人から82人、自立訓練(生活訓練):18人から24人と定数変更を行った。 ○年間約50ヶ所の病院を訪問し、特色ある訓練プログラムについてPRを行った。 ○ホームページ、パンフレットを刷新し情報発信を行ったほか、研修講師として派遣の際、積極的に施設のPRを行った。 ○常勤医師(センター長)による高次脳機能障がい者・発達障がい者を対象とした特殊外来を毎週水曜日に実施した。 ○月に1回センター、クローバープラザにおいて高次脳機能障がいに係る家族支援相談会を開催した。 ○利用者の主体性・選択性・自己決定を尊重した選択プログラムの充実、家庭復帰支援や就労支援、関係機関との調整を図った。
		リハセンター自立訓練・生活訓練(人/日)	人	17.1	16.6			24.0	
		発達障がい	人	-	2.0			6.0	
		リハセンター施設入所支援(人/日)	人	72.0	69.5			83.0	
		高次脳機能障害支援事業(相談件数)	件	535	333			600	
		退所者の地域生活移行率	%	70.3	76.9			80.0	
		外来診療件数	件	-	144			200	
		県財政支出率	%	14.7	19.0			18.3	
財務会計 (経済性、効率性等)	①職員構成の適正化を図り、県委託料の削減に努める。	人件費率	%	61.8	67.0			61.0	○県財政支出率は、県から補助金を交付したため増加した。補助金を除くと15.2%となる。 ○人件費についてはベースアップを据え置いたにも関わらず、退職金の支給等人件費が伸びたことから、総額ではH28年度を上回り、人件費率も計画を1.2ポイント上回った。
		県財政支出率	%	14.7	19.0			18.3	
内部管理 (健全性等)	①職員構成の適正化。	正規・非正規の割合(正規職員/全職員数)	人	11/32	11/32			6/32	①について H27年度末に続き、H29年度も退職した正規職員の補充を行わず、再任用職員1名及び契約職員1名を採用することにより、正規職員数がさらに2名減り、非正規職員の割合が増えた。 ②について H30年度からの無期契約職員への転換制度導入に向け、給与制度の改善(給料表の創設及び勤働手当の導入)や職員の処遇改善(年休20日取得年数の短縮化)に向け、準備中。
	②労働契約法の改正に伴う就業規則等の整備	規程等の整備	-	-	整備			実施	
	③人事評価制度の導入	プロパー職員に対する人事評価制度の導入	-	-	-			実施	
達成状況(まとめ)									
<p>○財務会計、内部管理については、今後も引き続き更なる収入の増、経費の節減・抑制を図っていく。</p> <p>○事業活動: ・利用者サービスに関しては、国など行政機関の施策等により実施しているが、機能訓練・生活訓練の利用率が計画を下回っている。 ・H28年4月より、リハビリ科医師をセンター長として配置し、医学的管理に基づく利用者へのサービスの向上、外来診療による支援強化、医療機関とのネットワークの構築を図っている。月平均入所率については、前年度をやや下回るが、一年間の推移をしてみるとH29年度後半から右肩上がりに増加している。 ・H28年9月より導入した、利用者のニーズや障がいの特性に応じた選択プログラムの更なる充実を図り、また、H29年9月より就労に向けた事業所との関係強化や単身生活者用の訓練プログラムを開始するなど、地域生活移行に向けた取り組みを行った。 ○利用者確保方策として、回復期病院を中心に病院訪問や計画相談支援事業所などの関係機関との連携強化を継続して行った。今後も引き続き利用者数増加に向けて積極的に対策を行っていく。</p>									